

地域日本語コーディネーター研修 実践活動報告書

福島県いわき市 下田まりこ

■ 1. 研修で設定した課題と実践内容

1) 課題 1: より多くの学習者へのオンライン授業受講機会の提供

① 背景

いわき市は市域が広く教室への通学が困難な学習者が一定数存在するため、その解決策として、2023 年前期日本語教室(5 月~7 月)から、オンライン授業と対面授業を同時進行で行うハイフレックス型の授業を導入した。しかし、結果としてオンライン受講者が 1 名しか集まらなかった。せっかく整備したオンライン環境を活用し、より多くの人に日本語の学習機会を届けたいとの思いから、取り組みを開始。

② 課題解決のための取り組みと結果

- ・ 1 名のオンライン受講者の受講環境に対する満足度は高かったため、受講環境に問題はないと考え、「オンライン授業の認知度が低いのではないか」との仮説に基づき、PR 強化のため「オンライン授業のイメージ動画の作成」「授業のチラシ配布先の追加」を行ったが、**後期もオンライン受講者は目標の 5 名に対し 1 名となった。**

→考えられる要因としては、「時間・レベルなどの条件が合わない」、「家族に送迎してもらうなどして教室への通学が可能であった」、また「ゼロ初級に近いクラスであったため対面の方が安心感があると考えた受講者が多かった」、などが挙げられる。

- ・ しかし、日本語教育小委員会 (R5.11.24)資料 7「ICT を活用した日本語教育の在り方に関する検討について」において、「中山間地域や寒冷積雪地域などにおける継続的な学習機会の確保にはオンラインによる教育は有効である」との報告もあり、このような通学による受講が選択肢に入らない外国人のニーズを発掘すべく、募集範囲を県内全体へ広げて受講者を募る検討を行うことにした。この準備として、以下の取り組みを行うこととした。

- i. 県内 2 市+福島県の国際交流協会スタッフへの、県内におけるオンライン授業のニーズに関するヒアリング

→12/26 実施済み。各協会からの情報から、**オンライン授業については交通手段がない外国人住民に対してなど、県内に一定のニーズが見込まれることが分かった**

- ii. オンラインによる学習ニーズの具体的な裏付けの収集や、各自治体から受講者募集の協力を得られるかどうかの確認のため、県内の国際交流協会等へオンライン授業に関する Web アンケートを行う →2 月初旬に実施予定

- iii. 外国人居住者に対してフォーカスインタビューを行い、オンライン授業を受ける阻害要因、促進要因を調査する →2 月中旬に実施予定

- iv. 日本語を学習できない要因として「教室の時間が合わない」ケースも多いことから、授業のアーカイブ配信を行うことを前提に準備を進める

→4 月からの教室受講者募集に向け、関係者に対応を協議中

2) 課題2：ボランティアのICTスキル養成

① 背景

日本語支援ボランティアがICTを使った支援方法が分からず、オンラインでの支援を希望する学習者に支援者の紹介ができていない状況がある。

② 課題解決のための取り組みと結果

i. ボランティアの教室参加者募集

通常、講師と協会スタッフのみで運営しているハイフレックス型の教室へボランティアの参加者を募集し、ICTを活用したノウハウを吸収してもらえるようにした

→結果：後期授業において、のべ9名のボランティアに参画してもらい、ICTを活用した支援のヒントを得てもらうことができた。また、以下のような効果もあった。

- ・学習者：質の高い会話練習ができ、講師・スタッフ以外の日本人と交流を持つ機会となった
- ・講師：ボランティアとの交流や、支援の相談に乗る機会が作ることができた

ii. ICTを使った支援をテーマにしたボランティア養成講座の開催

講座内容：オンライン教材・ツール紹介/授業実演/演習(Google フォームの作成)等

→結果：受講者9名。アフターアンケート(N=7)の設問において、自身の活動に「非常に役立てられそう(6)」+「役立てられそう(1)」=100%(目標達成)となり、「使用できる教材/実際の支援方法が分かって大変身になった」等のコメントが多数あった。

■2.実践を通じて、地域日本語教育コーディネーターとして果たした役割

現場での実践に基づき、課題と施策を順序立てて整理/言語化/資料化し、達成したいこと、協会への依頼事項等を明確にして、協関係者から合意を取りやすくなるように工夫した。

→このことで、取り組みをスムーズ/スピーディーに実行に移すことができたと考える。

■3.地域日本語教育コーディネーターとして自身が大切にしたい視点

前例が少ない地域日本語教育のような活動においては、「速く実行、速く修正(=最小限の情報収集で仮説を立て、小さく実践してみて、学びを得て次の実践に活かす)」というスタンスの方が早く最適解にたどり着けることも多い。また実践を通じて「予期せぬ収穫」を得られることもある。事前調査を入念に行ってリスクヘッジをする方法と、場面に応じて上手く使い分けていきたい。

■4.実践において、難しいと感じたこと、今後に向け知りたいこと

外国人住民の本質的なニーズを知ること：今回、「オンラインの教室があったらよい」という声に基づいてオンライン授業の環境整備を行ったが、思いの外受講者が集まらないという事態に直面した。「あればよい」というレベルと「なくて困っている」というレベルの意見の違いをしっかりと見極め、対象者の本質的な欲求に応える施策を打つ必要があることを学んだ。このために、アンケートだけではなく、キーパーソンに対するインタビューなど、本質的な欲求を探り出すような取り組みも実施したいと考えている。今回の実践を通じて、同様の調査を行った事例があれば是非シェア頂きたい。